



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6282-5013

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,218	11.3	697	30.3	699	30.8	444	3.2
28年3月期	9,178	0.1	534	5.9	534	6.3	430	52.0

(注) 包括利益 29年3月期 441百万円 (3.2%) 28年3月期 427百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	263.78		13.4	14.3	6.8
28年3月期	255.48		14.4	11.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,111	3,477	68.0	2,064.69
28年3月期	4,657	3,126	67.1	1,855.74

(参考) 自己資本 29年3月期 3,477百万円 28年3月期 3,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	650	43	104	2,541
28年3月期	147	130	96	2,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		53.00	53.00	89	20.7	3.0
29年3月期		0.00		55.00	55.00	92	20.8	2.8
30年3月期(予想)		0.00		58.00	58.00		18.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	5.4	210	38.5	210	40.8	140	38.2	83.11
通期	10,300	0.7	750	7.5	750	7.2	520	17.0	308.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,684,500 株	28年3月期	1,684,500 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	1,684,500 株	28年3月期	1,684,500 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。米国も雇用環境改善に伴う個人消費の増加を背景に穏やかな景気拡大を続け、中国も各種政策効果から持ち直しの動きが見えています。また、欧州も緩やかながら回復基調で推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。売上面においては、当社グループのコアビジネスである翻訳事業が前期比4.5%増と堅調に推移したことに加え、大型国際会議の運営によりコンベンション事業が前期比101.0%増と大幅に増加したことから、当連結会計年度の売上高は前期比11.3%増の10,218百万円となりました。利益面においては、増収効果により営業利益は前期比30.3%増の697百万円、経常利益は前期比30.8%増の699百万円となりました。なお、前期に投資有価証券売却益を計上していたため親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.2%増の444百万円にとどまりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 翻訳事業

特許分野では、特許事務所との取引は低調であったものの、企業の知的財産関連部署からの受注が好調に推移したため、売上高は前期比1.3%増の1,824百万円となりました。医薬分野では、外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社における受注拡大やCRO(医薬品開発受託機関)の長期案件を獲得したことから、売上高は前期比2.8%増の2,445百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、情報通信関連企業との取引が好調に推移していることに加え、鉄鋼関連企業の大規模案件獲得が寄与し、売上高は前期比5.3%増の2,020百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署における受注拡大に加え、銀行からの長期案件受注により、前期比17.7%増の745百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比4.5%増の7,035百万円となりました。

ロ. 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業からの求人が堅調に推移し、売上高は前期比2.1%増の900百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、IR通訳や医薬品関連企業などからの受注が堅調に推移するとともに、外資通信機器メーカーから大型の通訳案件を獲得したことから、売上高は前期比23.8%増の783百万円となりました。

ニ. 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座のうち秋季レギュラーコース(10月～3月開講)の集客が計画を下回ったことから、売上高は前期比1.5%減の210百万円となりました。

ホ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、「第99回ライオンズクラブ国際大会」をはじめ「第40回国際外科学会世界総会(ICSS2016)」など複数の大型国際会議を運営し、売上高は前期比101.0%増の1,107百万円となりました。

ヘ. その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前期比5.1%増の180百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が508百万円、受取手形及び売掛金が34百万円増加したことによるものであります。固定資産は478百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に減価償却およびのれんの償却により有形および無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が39百万円、未払金が35百万円増加し、流動負債その他が増加したことによるものであります。固定負債は90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に約定返済によりリース債務が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により、利益剰余金が355百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは650百万円の収入（前期は147百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入700百万円および法人税等の支払額243百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出（前期は130百万円の収入）となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは104百万円の支出（前期は96百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額89百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	63.6	62.5	67.1	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.3	143.6	133.9	129.6	119.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11,727.6	2,976.3	1,053.7	7,881.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の見通しについては、各種経済政策の効果により引き続き緩やかな回復基調が期待される一方、欧米政治情勢や金融資本市場の変動の影響等の懸念材料もあり、経営環境は楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年に発表した第三次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに、各事業においても事業基盤を強化してまいります。また、グループ会社間での事業シナジーを図り、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、引き続き、医薬、特許、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を図ってまいります。医薬分野では主要ターゲットであるメガ・ファーマへの深耕を図り、開発関連文書の受注拡大を推進してまいります。特許分野では、子会社の株式会社外国出願支援サービスとの連携を図り、企業の知的財産関連部署の開拓と拡販、特許事務所へのサービス強化を推進してまいります。工業・ローカライゼーション分野では、主軸の自動車関連企業からの受注拡大に加え、エネルギーや電機、情報通信・IT等へのサービス展開に重点を置き、専門性の確立を推進してまいります。金融・法務分野では、企業の管理関連部署からの受注拡大を軸に、国内外の金融機関や法律事務所へのサービス強化を推進してまいります。

派遣事業においては、企業内での多様な需要を満たす通訳者・翻訳者の確保を最優先に、製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大を目指してまいります。

通訳事業においては、情報通信関連業界や製薬業界に対する通訳サービスの専門性の高度化に加え、IR通訳業務のさらなる拡大を目指してまいります。

語学教育事業においては、首都圏における通訳訓練の需要を確実に獲得していくとともに、翻訳者育成の拡充も進めてまいります。

コンベンション事業においては、当期に大型国際会議が集中した影響から次期の開催は減少を予想していますが、官公庁や財団の会議にも積極的に対応するとともに、一般企業のイベントニーズの獲得も目指してまいります。

その他の事業においては、株式会社外国出願支援サービスの特長を生かしたサービス展開を推進してまいります。

これらによりまして、次期の連結業績予想につきましては、売上高は前期比0.7%増の10,300百万円、営業利益は前期比7.5%増の750百万円、経常利益は前期比7.2%増の750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.0%増の520百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,270	2,700,767
受取手形及び売掛金	1,580,799	1,615,417
仕掛品	121,777	105,752
繰延税金資産	89,546	103,891
その他	115,895	108,010
貸倒引当金	△2,968	△1,622
流動資産合計	4,097,320	4,632,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,968	112,186
減価償却累計額	△51,007	△59,609
建物（純額）	60,961	52,576
工具、器具及び備品	181,695	181,608
減価償却累計額	△118,216	△133,544
工具、器具及び備品（純額）	63,479	48,063
その他	5,944	5,944
減価償却累計額	△2,415	△3,297
その他（純額）	3,529	2,647
有形固定資産合計	127,969	103,287
無形固定資産		
のれん	91,502	29,937
その他	77,677	75,156
無形固定資産合計	169,180	105,094
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	56	—
繰延税金資産	30,051	33,526
その他	233,274	237,382
貸倒引当金	△793	△343
投資その他の資産合計	262,588	270,564
固定資産合計	559,738	478,946
資産合計	4,657,059	5,111,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,459	704,150
未払法人税等	137,797	171,778
賞与引当金	169,055	179,672
役員賞与引当金	40,000	36,000
その他	390,843	451,558
流動負債合計	1,435,155	1,543,159
固定負債		
リース債務	28,232	13,250
役員退職慰労引当金	35,400	23,800
退職給付に係る負債	32,269	52,972
固定負債合計	95,902	90,022
負債合計	1,531,057	1,633,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,027,602	2,382,675
株主資本合計	3,094,868	3,449,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,133	28,039
その他の包括利益累計額合計	31,133	28,039
純資産合計	3,126,002	3,477,980
負債純資産合計	4,657,059	5,111,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,178,312	10,218,750
売上原価	5,307,285	6,026,835
売上総利益	3,871,026	4,191,915
販売費及び一般管理費	3,336,369	3,494,854
営業利益	534,656	697,060
営業外収益		
受取利息	822	88
受取配当金	500	—
為替差益	456	—
貸倒引当金戻入額	—	1,677
その他	1,666	3,861
営業外収益合計	3,445	5,626
営業外費用		
支払利息	139	82
持分法による投資損失	3,591	96
為替差損	—	2,780
その他	—	512
営業外費用合計	3,731	3,471
経常利益	534,370	699,215
特別利益		
投資有価証券売却益	172,477	—
持分変動利益	—	1,397
特別利益合計	172,477	1,397
特別損失		
固定資産除却損	2,605	—
子会社整理損	28,056	—
特別損失合計	30,662	—
税金等調整前当期純利益	676,186	700,613
法人税、住民税及び事業税	236,072	274,082
法人税等調整額	9,748	△17,819
法人税等合計	245,820	256,262
当期純利益	430,365	444,350
親会社株主に帰属する当期純利益	430,365	444,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	430,365	444,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,080	△3,094
その他の包括利益合計	△3,080	△3,094
包括利益	427,285	441,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,285	441,256
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,699,995	2,767,261
当期変動額				
剰余金の配当			△80,856	△80,856
親会社株主に帰属する当期純利益			430,365	430,365
連結範囲の変動			△21,902	△21,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	327,607	327,607
当期末残高	588,443	478,823	2,027,602	3,094,868

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,841	47,841	2,815,102
当期変動額			
剰余金の配当			△80,856
親会社株主に帰属する当期純利益			430,365
連結範囲の変動			△21,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,707	△16,707	△16,707
当期変動額合計	△16,707	△16,707	310,899
当期末残高	31,133	31,133	3,126,002

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	2,027,602	3,094,868
当期変動額				
剰余金の配当			△89,278	△89,278
親会社株主に帰属する当期純利益			444,350	444,350
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	355,072	355,072
当期末残高	588,443	478,823	2,382,675	3,449,941

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,133	31,133	3,126,002
当期変動額			
剰余金の配当			△89,278
親会社株主に帰属する当期純利益			444,350
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,094	△3,094	△3,094
当期変動額合計	△3,094	△3,094	351,978
当期末残高	28,039	28,039	3,477,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,186	700,613
減価償却費	56,838	51,475
のれん償却額	62,003	61,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	778	△1,795
受取利息及び受取配当金	△1,322	△88
支払利息	139	82
持分法による投資損益(△は益)	3,591	96
持分変動損益(△は益)	—	△1,397
固定資産除却損	2,605	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△172,477	—
子会社整理損	28,056	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△11,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,475	10,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,484	20,702
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△56	56
売上債権の増減額(△は増加)	△124,829	△36,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,159	16,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,728	7,103
その他	△70,534	79,922
小計	420,083	893,536
利息及び配当金の受取額	1,322	88
利息の支払額	△139	△82
法人税等の支払額	△273,927	△243,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,338	650,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,021	△6,023
有形固定資産の取得による支出	△816	△7,265
無形固定資産の取得による支出	△10,500	△18,397
投資有価証券の取得による支出	△24,500	—
投資有価証券の売却による収入	184,973	—
差入保証金の差入による支出	△10,511	△1,511
差入保証金の回収による収入	280	651
その他	△2,251	△10,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,652	△43,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,727	△14,838
配当金の支払額	△80,856	△89,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,583	△104,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,965	△719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,442	502,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,008	2,039,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,987	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,039,464	2,541,937

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社外国出願支援サービス

株式会社アイ・エス・エス

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

株式会社パナシア

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社国際事務センターは平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

北京東櫻花翻訳有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

（2）持分法を適用していない非連結子会社（北京東櫻花翻訳有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（退職給付関係）

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度までは簡便法を適用しておりましたが、従業員数の増加に伴い当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。

これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額51,722千円を「退職給付費用」として販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、語学教育事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業、語学教育事業およびコンベンション事業はそれぞれ連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務

(5) コンベンション事業

国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,727,678	881,498	632,379	213,975	550,879	9,006,410	171,902	9,178,312
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	46,283	1,840	22,707	671	—	71,504	21,315	92,820
計	6,773,961	883,339	655,087	214,646	550,879	9,077,915	193,217	9,271,132
セグメント利益	472,374	43,211	2,183	14,530	35,191	567,491	701	568,193
セグメント資産	4,235,013	105,945	92,902	101,771	235,261	4,770,894	124,842	4,895,736
その他の項目								
減価償却費	46,790	2,828	2,097	2,878	1,763	56,358	479	56,838
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	20,908	20,908
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	4,295	—	—	435	—	4,730	454	5,184

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,035,908	900,379	783,255	210,702	1,107,706	10,037,952	180,798	10,218,750
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	72,265	1,240	30,902	917	—	105,325	28,990	134,316
計	7,108,174	901,619	814,158	211,619	1,107,706	10,143,277	209,789	10,353,067
セグメント利益	516,967	48,520	26,962	△9,814	140,053	722,688	13,628	736,317
セグメント資産	4,499,705	109,036	118,893	84,306	171,058	4,983,000	120,819	5,103,819
その他の項目								
減価償却費	43,404	1,766	1,594	2,060	2,169	50,995	480	51,475
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	22,209	22,209
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	21,200	—	—	1,634	—	22,834	—	22,834

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,077,915	10,143,277
「その他」の区分の売上高	193,217	209,789
セグメント間取引消去	△92,820	△134,316
連結財務諸表の売上高	9,178,312	10,218,750

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	567,491	722,688
「その他」の区分の利益	701	13,628
セグメント間取引消去	22,314	16,594
のれんの償却額	△55,850	△55,850
連結財務諸表の営業利益	534,656	697,060

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,770,894	4,983,000
「その他」の区分の資産	124,842	120,819
セグメント間取引消去	△831,614	△800,057
のれんの未償却残高	79,122	23,271
全社資産(注)	513,815	784,129
連結財務諸表の資産合計	4,657,059	5,111,162

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56,358	50,995	479	480	—	—	56,838	51,475
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,730	22,834	454	—	—	2,828	5,184	25,662

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,727,678	881,498	1,569,135	9,178,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,035,908	900,379	2,282,461	10,218,750

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な固定資産の減損損失はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要な固定資産の減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	6,152	—	—	—	—	—	55,850	62,003
当期末残高	12,380	—	—	—	—	—	79,122	91,502

翻訳事業における前連結会計年度末残高のうち1,315千円は、北京東櫻花翻訳有限公司の清算手続きの開始に伴い、減少しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	5,714	—	—	—	—	—	55,850	61,565
当期末残高	6,666	—	—	—	—	—	23,271	29,937

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,855円74銭	1株当たり純資産額	2,064円69銭
1株当たり当期純利益金額	255円48銭	1株当たり当期純利益金額	263円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,365	444,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,365	444,350
期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
武山佳憲(現 医薬営業部長)
- ・就任予定日
平成29年6月27日